

# ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-01

## 運用報告書(全体版) 繰上償還

(償還日 2024年6月27日)

(作成対象期間 2024年3月12日~2024年6月27日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年1月24日~2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券マザーファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル金融機関(G-SIBs)債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受利益者 利益回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額				
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2017年1月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年9月11日)	10,263	130	393	3.9	6.2	96.0	84.1
2期末(2018年3月12日)	9,691	100	△ 472	△ 4.6	△ 0.7	95.6	31.6
3期末(2018年9月10日)	9,683	80	72	0.7	△ 0.0	98.6	31.6
4期末(2019年3月11日)	9,912	60	289	3.0	1.3	96.9	31.6
5期末(2019年9月10日)	10,403	60	551	5.6	3.2	98.6	31.6
6期末(2020年3月10日)	10,488	75	160	1.5	3.2	92.8	31.6
7期末(2020年9月10日)	11,002	120	634	6.0	4.5	96.3	31.6
8期末(2021年3月10日)	10,779	125	△ 98	△ 0.9	3.7	98.6	31.6
9期末(2021年9月10日)	10,857	140	218	2.0	3.8	98.2	31.6
10期末(2022年3月10日)	10,218	140	△ 499	△ 4.6	2.4	99.1	31.6
11期末(2022年9月12日)	10,298	90	170	1.7	2.5	100.2	31.6
12期末(2023年3月10日)	9,957	5	△ 336	△ 3.3	1.8	97.1	31.6
13期末(2023年9月11日)	10,163	0	206	2.1	1.9	97.3	31.6
14期末(2024年3月11日)	10,348	0	185	1.8	2.1	97.2	5.2
償還(2024年6月27日)	10,500.67	—	152.67	1.5	2.2	—	0.5

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

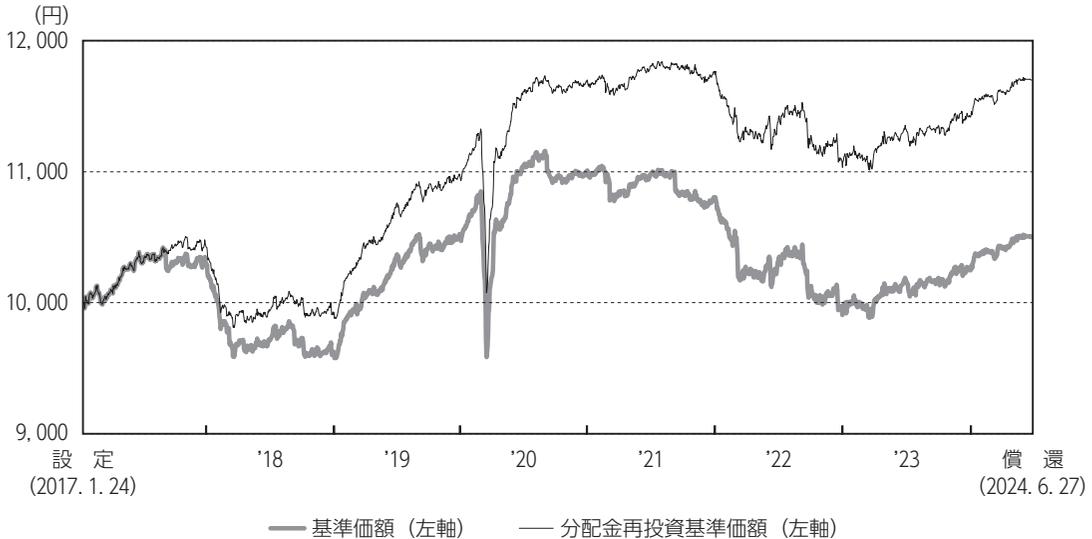
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,500円67銭（既払分配金1,125円）

騰落率：17.0%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2017-01

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 比 率 先 物 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2024年 3月11日	10,348	—	97.2	—
3月末	10,423	0.7	99.3	—
4月末	10,480	1.3	101.3	—
5月末	10,497	1.4	99.8	—
(償還) 2024年 6月27日	10,500.67	1.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

（2017. 1. 24 ~ 2024. 6. 27）

## ■ 米国債券市況

米国債券市場では、金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が高まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから米ドル建社債のスプレッドは縮小し、社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けて社債スプレッドは拡大し、社債金利は一段と上昇しました。2022年末ごろから2023年初めにかけては、物価上昇の勢いが弱まりはじめたことなどから社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下しました。3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。11月以降は、F R Bが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで国債金利は低下し、社債スプレッドは投資家のリスク選好姿勢の強まりから一段と縮小しました。2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。一方で、社債スプレッドは利回りを求める投資家からの旺盛な需要に支えられ、引き続き縮小しました。

## ■為替相場

米ドル為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、2017年はトランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後、日本が金融緩和を維持した一方で米国は継続的に利上げを実施したことなどをを受けて円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とした大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。2021年に入ると、米国民主党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げた一方で、日本は金融緩和を継続し、金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に逃避による米ドル需要が増加したことなどを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年末ごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。2023年5月以降は、経済指標の上振れなどから米国の利上げ終了観測が後ずれしたことで、再び大幅な円安米ドル高となりました。11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受けて円高米ドル安に転じましたが、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高が進行しました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安ドル高基調は継続しました。

為替ヘッジにかかるコストは、米国と日本との短期金利差が広がるに従い2018年までは上昇基調となったものの、その後は米国の利下げを受けて低下基調に転じ、2020年のコロナショックの発生に伴い、米国がゼロ金利政策を行うと、ヘッジコストはさらに低下しました。しかし2022年に入り、米国が急速に政策金利を引き上げたことで、日米の短期金利差が急速に拡大すると、ヘッジコストは急上昇し、その後は高水準での推移が継続しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の銀行が発行する外貨建ての社債（シニア社債に限ります。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

### ■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G-SIBs（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 1. 24 ~ 2024. 6. 27)

### ■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期130円、第2期100円、第3期80円、第4期～第5期各60円、第6期75円、第7期120円、第8期125円、第9期～第10期各140円、第11期90円、第12期5円の収益分配を行いました。

なお、第13期～第14期は、ヘッジコストの上昇で収益性が低迷していたため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 12~2024. 6. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.163%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,460円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.098)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.057)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	18	0.175	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

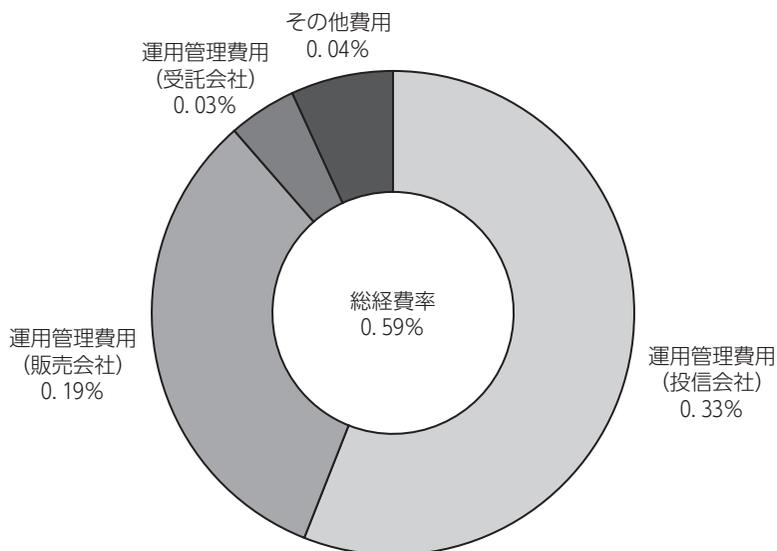
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年3月12日から2024年6月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	—	—	63,727	110,836

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	金 額
	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド	63,727	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	10,519	100.0
投資信託財産総額	10,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月27日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	10,519,104円
コール・ローン等	10,519,085
未収利息	19
(B) 負債	18,436
未払信託報酬	18,436
(C) 純資産総額 (A - B)	10,500,668
元本	10,000,000
償還差損益金	500,668
(D) 受益権総口数	10,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,500円67銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,500円67銭です。

■損益の状況

当期 自 2024年3月12日 至 2024年6月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	611円
受取利息	612
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	39,199,673
売買益	46,829,103
売買損	△ 7,629,430
(C) 有価証券評価差損益	△ 37,411,374
(D) 信託報酬等	△ 152,720
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,636,190
(F) 前期繰越損益金	3,481,478
(G) 解約差損益金	△ 4,617,000
(H) 合計 (E + F + G)	500,668
償還差損益金 (H)	500,668

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。  
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年1月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月27日		資産総額	10,519,104円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	18,436円
				純資産総額	10,500,668円
受益権口数	1,898,382,622口	10,000,000口	△1,888,382,622口	受益権口数	10,000,000口
元本額	1,898,382,622円	10,000,000円	△1,888,382,622円	1単位当り償還金	10,500円67銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,598,382,622	1,640,373,709	10,263	130	1.30
第2期	600,000,000	581,453,665	9,691	100	1.00
第3期	600,000,000	580,967,856	9,683	80	0.80
第4期	600,000,000	594,744,176	9,912	60	0.60
第5期	600,000,000	624,204,439	10,403	60	0.60
第6期	600,000,000	629,255,127	10,488	75	0.75
第7期	600,000,000	660,134,953	11,002	120	1.20
第8期	600,000,000	646,721,757	10,779	125	1.25
第9期	600,000,000	651,427,016	10,857	140	1.40
第10期	600,000,000	613,092,673	10,218	140	1.40
第11期	600,000,000	617,895,992	10,298	90	0.90
第12期	600,000,000	597,434,772	9,957	5	0.05
第13期	600,000,000	609,772,888	10,163	0	0.00
第14期	100,000,000	103,481,478	10,348	0	0.00
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,625円67銭	2.19%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,500円67銭

# ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド

## 運用報告書 第15期（決算日 2024年3月11日）

（作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日）

ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

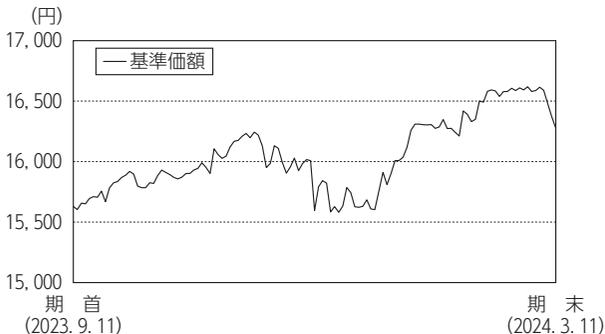
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	%		
(期首) 2023年9月11日	15,629	—	96.6	—
9月末	15,888	1.7	98.4	—
10月末	15,902	1.7	98.5	—
11月末	15,956	2.1	97.9	—
12月末	15,603	△ 0.2	97.6	—
2024年1月末	16,275	4.1	97.4	—
2月末	16,619	6.3	97.1	—
(期末) 2024年3月11日	16,277	4.1	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,629円 期末：16,277円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

主としてG-SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利が低下（債券価格は上昇）したことや保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※G-SIBs（Global Systemically Important Banks）とは、主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに低下しました。米国債券市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2023年10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇が継続しました。しかし11月は、FRBが政策金利を据え置いたことや、雇用およびインフレ関連指標が市場予想を下回る結果となったことなどから、金利は大きく低下しました。12月も、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下基調となりました。しかし2024年に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受けて過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は上昇基調で推移しました。米ドル建社債については、当作成期首から2023年10月にかけて、金融引き締めの長期化が意識された局面では、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、社債金利は上昇しました。その後は、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、投資家のリスク選好姿勢が強まり、スプレッドは縮小に転じました。2024年以降は、国債金利が上昇基調で推移する中でスプレッドはおおむね横ばいとなり、社債金利は上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、上昇（円安）しました。しかし2023年11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じましたが、当作成期末にかけては、日銀による金融政策修正に対する思惑が高まったことで、円高米ドル安が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、G-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一 円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 ( 1)
(その他)	( 0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ 社債券	—	3,673 ( — )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	銘 柄	銘 柄	金 額
	千円		千円
		Barclays PLC (イギリス) 4.375% 2026/1/12	56,430
		UBS Group Funding Switzerland AG (スイス) 4.125% 2026/4/15	55,968
		HSBC Holdings PLC (イギリス) 3.9% 2026/5/25	55,880
		Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.477% 2026/4/12	55,757
		Wells Fargo & Co (アメリカ) 3% 2026/4/22	54,956
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.632% 2026/7/14	54,434
		GOLDMAN SACHS GROUP INC. (アメリカ) 3.75% 2026/2/25	42,116
		CITIGROUP INC (アメリカ) 3.4% 2026/5/1	41,690
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	28,166
		BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 3.5% 2026/4/19	27,905

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格以下組入率	未		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 12,700	千アメリカ・ドル 12,287	千円 1,804,084	% 97.0	% —	% —	% 71.4	% 25.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

# ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券マザーファンド

## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	JPMorgan Chase & Co	社 債 券	3.3000	1,100	1,066	156,590	2026/04/01
	Credit Agricole SA/London	社 債 券	3.8750	250	249	36,649	2024/04/15
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	800	773	113,591	2026/04/12
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	1,000	979	143,779	2026/03/01
	State Street Corp	社 債 券	2.6500	200	191	28,072	2026/05/19
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.6320	1,000	948	139,271	2026/07/14
	HSBC Holdings PLC	社 債 券	3.9000	800	778	114,231	2026/05/25
	Bank of New York Mellon Corp/The	社 債 券	2.8000	600	575	84,444	2026/05/04
	Barclays PLC	社 債 券	4.3750	800	785	115,392	2026/01/12
	UBS Group Funding Switzerland AG	社 債 券	4.1250	800	780	114,604	2026/04/15
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.4000	1,000	966	141,882	2026/05/01
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5000	800	779	114,424	2026/04/19
	Wells Fargo & Co	社 債 券	3.0000	800	767	112,674	2026/04/22
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.1250	1,000	958	140,737	2026/07/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.7500	1,000	978	143,695	2026/02/25
	ROYAL BANK OF CANADA	社 債 券	1.1500	500	459	67,405	2026/07/14
	BPCE SA	社 債 券	4.0000	250	249	36,636	2024/04/15
合 計	銘柄数	17銘柄					
	金 額			12,700	12,287	1,804,084	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,804,084	97.0
コール・ローン等、その他	55,469	3.0
投資信託財産総額	1,859,553	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝146.82円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,840,336千円) の投資信託財産総額 (1,859,553千円) に対する比率は、99.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,859,553,815円
コール・ローン等	38,554,454
公社債 (評価額)	1,804,084,372
未収利息	16,914,989
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	1,859,553,815
元本	1,142,458,300
次期繰越損益金	717,095,515
(D) 受益権総口数	1,142,458,300口
1万口当り基準価額 (C/D)	16,277円

\* 期首における元本額は1,524,618,818円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は382,160,518円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり) 2017-01	253,907,209円
ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-01	63,727,885円
ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-11	386,768,385円
ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-11	438,054,821円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,277円です。

■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2024年3月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,090,877円
受取利息	35,093,965
支払利息	△ 3,088
(B) 有価証券売買損益	57,948,741
売買益	60,398,160
売買損	△ 2,449,419
(C) その他費用	△ 117,429
(D) 当期損益金 (A + B + C)	92,922,189
(E) 前期繰越損益金	858,282,808
(F) 解約差損益金	△ 234,109,482
(G) 合計 (D + E + F)	717,095,515
次期繰越損益金 (G)	717,095,515

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。